

第Ⅱ部 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要

1 賃金の動き —現金給与総額 前年比 1.8%増加—

(1) 調査産業計

事業所規模5人以上の事業所の平成25年における常用労働者一人平均月間現金給与総額(きまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計)は、**前年比1.8%増の299,089円**(規模30人以上では、1.0%増の330,171円)となった。現金給与総額の内訳をみると、**所定内給与**は0.4%増の230,753円(同0.3%増の249,016円)、**所定外給与**(超過労働給与)は5.2%増の18,854円(同0.6%減の22,760円)となり、所定内給与と所定外給与を合わせた、**きまって支給する給与**は0.6%増の249,607円(同0.3%増の271,776円)、また、ボーナス等の**特別に支払われた給与**は7.7%増の49,482円(同4.6%増の58,395円)となった。(表1、図1)

現金給与総額の**実質賃金指数**(富山市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて物価変動の影響を差し引いたもの。)は、前年比1.7%増の103.1(同0.9%増の104.6)となった。

(表2、統計表第2表、第15表)

表1 産業別にみた賃金の動き

事業所規模、産業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
(事業所規模5人以上)	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	299 089	1.8	249 607	0.6	230 753	0.4	18 854	5.2	49 482	7.7
建設業	331 855	3.1	282 789	△ 0.9	265 308	△ 1.8	17 481	16.0	49 066	37.4
製造業	351 200	2.5	285 775	1.0	257 189	1.4	28 586	△ 3.1	65 425	9.9
電気・ガス・熱供給・水道業	471 558	△ 5.9	366 246	△ 3.6	324 353	△ 5.7	41 893	17.0	105 312	△ 11.4
情報通信業	483 312	△ 0.4	375 901	△ 3.4	331 843	△ 5.8	44 058	19.7	107 411	13.7
運輸業,郵便業	303 200	3.1	263 501	1.1	222 397	△ 0.9	41 104	13.6	39 699	17.5
卸売業,小売業	222 701	4.5	194 998	3.8	184 489	3.7	10 509	7.4	27 703	8.2
金融業,保険業	377 344	6.6	296 108	4.6	274 919	3.5	21 189	19.9	81 236	14.5
不動産業,物品賃貸業	250 749	10.3	209 175	10.1	191 289	9.2	17 886	22.6	41 574	10.3
学術研究,専門・技術サービス業	344 183	△ 5.2	292 033	△ 7.0	270 770	△ 8.5	21 263	18.5	52 150	8.0
宿泊業,飲食サービス業	132 529	15.3	125 967	13.1	119 995	12.4	5 972	32.1	6 562	88.3
生活関連サービス業,娯楽業	173 091	△ 1.4	156 361	△ 4.1	149 911	△ 5.1	6 450	24.9	16 730	33.1
教育,学習支援業	420 081	△ 6.5	324 324	△ 5.7	319 779	△ 6.0	4 545	22.1	95 757	△ 9.2
医療,福祉	293 864	△ 3.1	247 593	△ 2.4	238 136	△ 2.2	9 457	△ 2.5	46 271	△ 7.5
複合サービス事業	383 413	16.1	294 763	13.5	283 586	13.1	11 177	21.9	88 650	23.4
サービス業(他に分類されないもの)	235 130	10.1	206 807	7.9	188 000	6.6	18 807	22.2	28 323	30.2
(事業所規模30人以上)	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	330 171	1.0	271 776	0.3	249 016	0.3	22 760	△ 0.6	58 395	4.6
建設業	333 300	0.1	288 492	△ 1.6	270 490	△ 1.5	18 002	△ 3.4	44 808	13.0
製造業	369 362	1.8	297 238	0.3	265 673	1.0	31 565	△ 4.3	72 124	7.9
電気・ガス・熱供給・水道業	463 613	△ 3.7	363 434	△ 1.8	318 690	△ 3.5	44 744	12.5	100 179	△ 8.4
情報通信業	545 256	2.1	416 293	0.0	367 714	△ 1.2	48 579	11.6	128 963	10.7
運輸業,郵便業	334 367	5.4	282 704	3.5	237 003	2.6	45 701	7.6	51 663	17.0
卸売業,小売業	205 347	1.6	181 465	1.5	172 594	0.9	8 871	13.3	23 882	2.5
金融業,保険業	374 800	7.0	282 707	1.6	268 406	1.3	14 301	6.1	92 093	27.7
不動産業,物品賃貸業	188 547	△ 17.8	161 214	△ 17.1	143 017	△ 17.7	18 197	△ 12.6	27 333	△ 21.4
学術研究,専門・技術サービス業	414 192	2.3	339 720	0.2	313 175	△ 0.6	26 545	10.0	74 472	15.2
宿泊業,飲食サービス業	135 212	△ 2.6	127 778	△ 2.5	118 828	△ 2.8	8 950	1.1	7 434	△ 5.5
生活関連サービス業,娯楽業	173 284	△ 3.4	155 412	△ 4.1	147 766	△ 3.9	7 646	△ 7.1	17 872	3.1
教育,学習支援業	471 579	△ 4.2	361 105	△ 4.4	355 756	△ 4.3	5 349	△ 6.6	110 474	△ 3.5
医療,福祉	351 365	△ 1.4	296 359	△ 0.2	284 851	0.1	11 508	△ 5.7	55 006	△ 7.9
複合サービス事業	349 873	△ 2.2	281 280	0.7	270 810	0.7	10 470	4.4	68 593	△ 12.0
サービス業(他に分類されないもの)	207 948	5.2	186 936	4.5	167 606	4.1	19 330	8.4	21 012	10.1

(注) 1 現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与の前年比については、指数から算出した。

(平成22年=100)

2 所定外給与及び特別に支払われた給与は指数化していないため、前年比は実数値から算出した。

図1 現金給与額の推移 —規模5人以上—

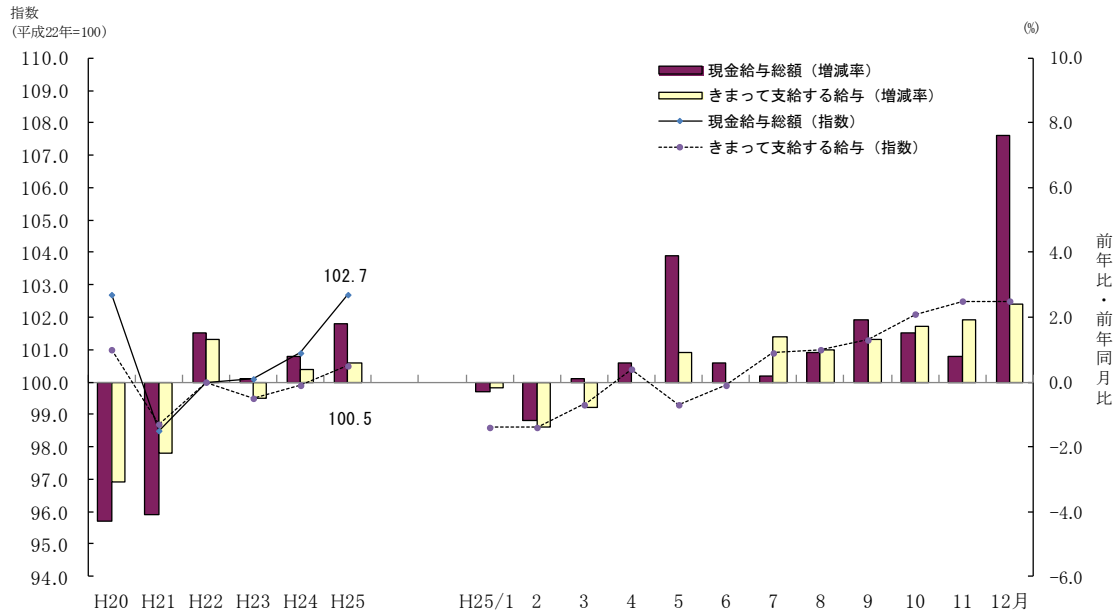


表2 現金給与総額の全国平均との比較 —規模5人以上—

年	現金給与総額 (実数)			名目賃金指数				実質賃金指数			
	富山県平均	全国平均	差	富山県平均		全国平均		富山県平均		全国平均	
				指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
	円	円	円	%		%		%		%	
平成20年	300 392	331 300	△ 30 908	102.7	△ 4.3	103.6	△ 0.3	100.4	△ 5.7	101.3	△ 1.8
平成21年	285 885	315 294	△ 29 409	98.5	△ 4.1	99.5	△ 3.9	98.1	△ 2.3	98.7	△ 2.6
平成22年	288 438	317 321	△ 28 883	100.0	1.5	100.0	0.5	100.0	1.9	100.0	1.3
平成23年	286 348	316 792	△ 30 444	100.1	0.1	99.8	△ 0.2	100.4	0.4	100.1	0.1
平成24年	293 818	314 127	△ 20 309	100.9	0.8	99.1	△ 0.7	101.4	1.0	99.4	△ 0.7
平成25年	299 089	314 054	△ 14 965	102.7	1.8	99.1	0.0	103.1	1.7	98.9	△ 0.5

(注) 実質賃金指数とは、名目賃金指数を消費者物価指数で除して100を乗じたものである。

(平成22年=100)

(2) 産業別、性別、就業形態別賃金

平均月間現金給与総額を産業別にみると、事業所規模5人以上では、情報通信業483,312円で最も高く、次いで、電気・ガス・熱供給・水道業が471,558円、教育、学習支援業420,081円、複合サービス事業383,413円と続き、9産業で調査産業計(299,089円)を上回った。

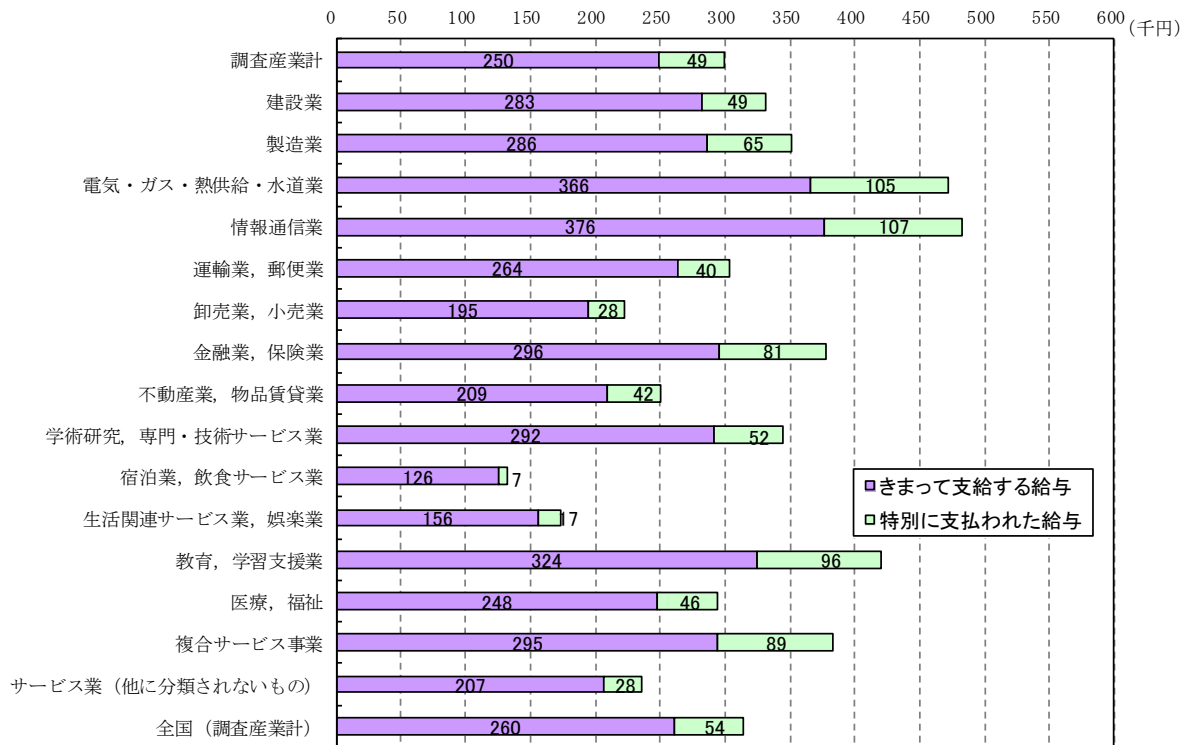
事業所規模30人以上では、情報通信業が545,256円で最も高く、次いで、教育、学習支援業471,579円、電気・ガス・熱供給・水道業463,613円と続き、10産業で調査産業計(330,171円)を上回った。

また、前年と比べると、事業所規模5人以上では、複合サービス事業が16.1%増と最も多く増加し、9産業で増加した。一方、最も減少したのは、電気・ガス・熱供給・水道業で5.9%減となった。

事業所規模30人以上では、運輸業、郵便業が5.4%増と最も多く増加し、8産業で増加した。一方、最も減少したのは、不動産業、物品賃貸業で17.8%減となった。

(表1、図2)

図2 産業別現金給与総額 ー規模5人以上ー



産業別の現金給与総額を性別、就業形態別にみると、表3のとおりとなる。

表3 産業別、性別、就業形態別現金給与総額

産 業	規模5人以上				規模30人以上			
	性		就業形態		性		就業形態	
	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	男	女	一般労働者	パートタイム労働者
	円	円	円	円	円	円	円	円
調 査 産 業 計	375 801	207 630	366 287	93 782	403 831	231 696	387 137	100 959
建 設 業	365 486	213 485	348 648	92 126	379 909	186 039	360 926	89 338
製 造 業	406 017	223 864	371 951	109 796	421 760	240 140	386 927	116 875
電気・ガス・熱供給・水道業	503 855	304 007	507 561	124 083	496 455	300 943	499 677	125 627
情 報 通 信 業	560 449	334 255	493 632	181 055	614 852	381 322	553 082	221 058
運 輸 業 ， 郵 便 業	325 859	192 975	339 756	106 879	355 231	224 924	373 498	122 972
卸 売 業 ， 小 売 業	297 418	150 366	332 820	92 647	302 869	140 653	335 513	100 143
金 融 業 ， 保 険 業	561 609	254 042	431 800	111 134	551 070	253 598	431 926	113 199
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	321 701	162 102	334 608	91 026	311 898	106 595	346 663	76 105
学術研究、専門・技術サービス業	409 195	195 850	381 028	98 366	469 298	200 077	456 014	122 034
宿泊業、飲食サービス業	216 496	97 278	274 355	79 938	187 454	107 392	279 276	79 973
生活関連サービス業、娯楽業	220 710	139 227	245 736	83 742	231 381	135 277	252 162	68 111
教育、学習支援業	507 298	345 632	494 350	105 239	531 816	398 223	543 014	111 096
医療、福祉	456 319	254 706	369 452	96 781	498 177	302 507	394 676	118 497
複 合 サ ー ビ ス 事 業	485 307	291 327	424 969	88 414	415 714	254 898	365 804	122 302
サービス業（他に分類されないもの）	293 932	159 450	290 473	92 340	261 682	140 750	260 790	90 807

平均月間現金給与総額を性別にみると、事業所規模5人以上では、男性は375,801円、女性は207,630円で、男性100に対して女性は55.2となり、男女間の差は、前年(54.8)に比べ0.4ポイント拡大した。

事業所規模30人以上では、男性は403,831円、女性は231,696円、男性100に対して女性は57.4となり、男女間の差は、前年(57.2)に比べ0.2ポイント拡大した。(表4)

表4 性別にみた現金給与総額 —調査産業計—

年	規模5人以上			規模30人以上		
	男	女	男女比較 (男性=100)	男	女	男女比較 (男性=100)
	円	円		円	円	
平成24年	370 238	203 045	54.8	401 187	229 641	57.2
平成25年	375 801	207 630	55.2	403 831	231 696	57.4

平均月間現金給与総額を就業形態別にみると、事業所規模5人以上では、一般労働者は366,287円、パートタイム労働者は93,782円であった。

事業所規模30人以上では、一般労働者は387,137円、パートタイム労働者は100,959円であった。(表5)

表5 就業形態別にみた現金給与額 —調査産業計—

規模	年	一般労働者				パートタイム労働者			
		現金給与総額	きまって支給する給与		特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与		特別に支払われた給与
			所定内給与				所定内給与		
		円	円	円	円	円	円	円	
規模 5人以上	平成24年	358 449	298 582	275 543	59 867	93 839	90 993	88 910	2 846
	平成25年	366 287	301 357	277 076	64 930	93 782	91 496	89 220	2 286
規模 30人以上	平成24年	384 380	314 943	286 958	69 437	101 960	99 465	96 476	2 495
	平成25年	387 137	314 873	287 225	72 264	100 959	98 367	95 274	2 592

(3) 賞与の支給状況(事業所規模 30 人以上) 一年末賞与 前年比 3.2%増加一

ア 夏季賞与

夏季賞与(平成 25 年 6 月～8 月に特別に支払われた給与のうち賞与として支給された給与)の常用労働者一人平均支給額は、**前年比 0.6%増の 344,975 円**となった。また、所定内給与に対する支給割合(平均支給月数)は、前年と同水準の 1.05 か月分となった。

なお、賞与が支給された事業所の割合は 88.3%(前年 85.5%)となった。(表 6)

イ 年末賞与

年末賞与(平成 25 年 11 月～平成 26 年 1 月に特別に支払われた給与のうち賞与として支給された給与)の常用労働者一人平均支給額は、**前年比 3.2%増の 372,406 円**となった。また、所定内給与に対する支給割合(平均支給月数)は、前年に比べ 0.08 か月増の 1.22 か月分となった。

なお、賞与が支給された事業所の割合は 93.1%(前年 88.9%)となった。(表 6)

表 6 産業別賞与支給額 ー規模 30 人以上ー

夏季(6～8月)賞与

産 業	支給事業所における 常用労働者一人平均賞与額			所定内給与に対する 支給割合			支給事業所数割合		
	H25	H24	前年比	H25	H24	前年差	H25	H24	前年差
	円	円	%	か月分	か月分	か月分	%	%	%
調 査 産 業 計	344 975	342 757	0.6	1.05	1.05	0.00	88.3	85.5	2.8
建 設 業	242 841	262 525	△ 7.5	0.96	1.09	△ 0.13	100.0	70.0	30.0
製 造 業	434 324	412 988	5.2	1.11	1.14	△ 0.03	89.3	88.5	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	515 960	554 525	△ 7.0	1.83	1.87	△ 0.04	70.3	70.3	0.0
情 報 通 信 業	727 429	768 376	△ 5.3	1.60	1.60	0.00	94.5	94.6	△ 0.1
運 輸 業 , 郵 便 業	298 105	292 992	1.7	1.14	1.10	0.04	97.0	82.2	14.8
卸 売 業 , 小 売 業	148 694	153 747	△ 3.3	0.80	0.83	△ 0.03	79.0	79.2	△ 0.2
金 融 業 , 保 険 業	538 728	393 423	36.9	2.04	1.41	0.63	100.0	100.0	0.0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	128 945	179 549	△ 28.2	1.13	1.12	0.01	76.9	100.0	△ 23.1
学術研究, 専門・技術サービス業	418 783	367 168	14.1	1.11	0.88	0.23	81.9	77.9	4.0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	50 253	48 980	2.6	0.38	0.41	△ 0.03	80.3	82.0	△ 1.7
生活関連サービス業, 娯楽業	53 071	56 824	△ 6.6	0.33	0.34	△ 0.01	86.4	73.3	13.1
教 育 , 学 習 支 援 業	624 831	664 223	△ 5.9	1.69	1.74	△ 0.05	100.0	100.0	0.0
医 療 , 福 祉	304 519	339 804	△ 10.4	1.08	1.12	△ 0.04	95.4	100.0	△ 4.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	431 156	449 194	△ 4.0	1.42	1.51	△ 0.09	100.0	100.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	108 060	114 494	△ 5.6	0.53	0.56	△ 0.03	72.3	71.1	1.2

年末(11～1月)賞与

産 業	支給事業所における 常用労働者一人平均賞与額			所定内給与に対する 支給割合			支給事業所数割合		
	H25	H24	前年比	H25	H24	前年差	H25	H24	前年差
	円	円	%	か月分	か月分	か月分	%	%	%
調 査 産 業 計	372 406	360 811	3.2	1.22	1.14	0.08	93.1	88.9	4.2
建 設 業	316 631	249 669	26.8	1.32	1.19	0.13	100.0	100.0	0.0
製 造 業	452 333	428 937	5.5	1.33	1.25	0.08	93.8	81.3	12.5
電気・ガス・熱供給・水道業	583 102	669 208	△ 12.9	1.88	2.07	△ 0.19	100.0	100.0	0.0
情 報 通 信 業	844 977	832 197	1.5	1.87	1.79	0.08	100.0	100.0	0.0
運 輸 業 , 郵 便 業	315 543	269 901	16.9	1.24	1.02	0.22	100.0	100.0	0.0
卸 売 業 , 小 売 業	165 244	161 165	2.5	0.89	0.88	0.01	89.9	86.5	3.4
金 融 業 , 保 険 業	511 072	406 537	25.7	1.93	1.46	0.47	100.0	100.0	0.0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	161 795	163 923	△ 1.3	1.44	1.33	0.11	92.3	100.0	△ 7.7
学術研究, 専門・技術サービス業	461 355	459 684	0.4	1.32	1.17	0.15	100.0	83.1	16.9
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	46 239	49 160	△ 5.9	0.42	0.42	0.00	73.0	80.0	△ 7.0
生活関連サービス業, 娯楽業	110 874	101 577	9.2	0.58	0.58	0.00	87.7	100.0	△ 12.3
教 育 , 学 習 支 援 業	677 277	689 620	△ 1.8	1.99	1.87	0.12	100.0	100.0	0.0
医 療 , 福 祉	381 983	387 671	△ 1.5	1.26	1.27	△ 0.01	100.0	100.0	0.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	442 860	452 843	△ 2.2	1.44	1.39	0.05	100.0	100.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	112 885	129 283	△ 12.7	0.66	0.60	0.06	78.8	77.0	1.8

(注) 前年比については、実数値から算出した。